



どきどきわくわくこども園

★認定こども園江差幼稚園「入園式」

ここに
注目!!

一般会計予算、慎重に審議し可決!

令和2年第1回定例会が3月11日から12日まで行われ、令和2年度各会計予算、各種条例改正、補正予算など、提案された案件を審議し、全て原案通り可決しました。

また、7人の議員が一般質問を行い、さまざまな観点から町政に問いかけました。



令和2年度 一般会計予算 総額53億2,560万円を可決

行政・議会・民間・団体・地域住民の
持てる力を結集し、住み続けられるまちづくりを！

町政執行方針

令和2年度は、2期目の任期折り返しを迎える一年を、明日につなげる「前年の年」と位置付け、地域の方々と力を合わせて、子どもたちが元気に育ち、女性が輝き、高齢者の方々がいきいきと活躍する地域社会、そして、国内外の人々が憧れ、訪れ、移り住みたいと思う魅力的なまちづくりの実現に向け、確かな一歩を進める。

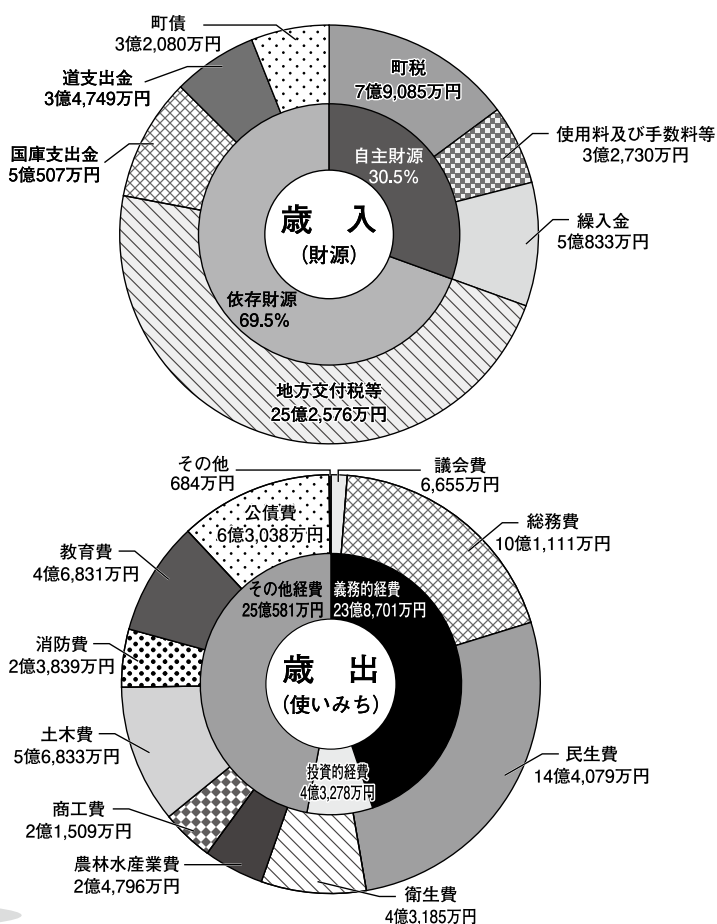


執行方針を表明する照井町長

主要施策

- ・活力あふれるまちづくりの推進
- ・心豊かに安心して暮らせるまちづくり
- ・地域を支える社会基盤の整備
- ・期待と信頼の組織づくり

令和2年度一般会計予算の割合



令和2年度一般会計は 対前年比で9.5%減

令和2年3月定例会を、3月11日開会し、令和2年度予算を中心に、条例改正や補正予算など、提出された議案を慎重に審議しました。全て原案通り可決し、新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、説明を画面配布により行なう等、審議時間縮小をした結果、会期を1日残し、12日に閉会しました。

予算の大半を占める令和2年度一般会計予算は、53億2,560万円と昨年度に比べ9.5%の減となりました。

歳入は、町税総額で1,863万円、2.4%の増、地方交付税は3,060万円、1.3%の減となり、引き続き厳しい財政運営となり、財政調整基金(積立金)を3億5千万円の取り崩しにより不足分が賅われます。

一方、歳出は、町道や公営住宅などの生活基盤整備事業や、観光関連事業や地域づくり事業が予算化され、議員から進め方や今後の見通しなどについて質疑が行われました。

(主要事業は3ページ、予算質疑は4ページをご覧ください)

前年度の一般会計予算とどう変わったの？

水堀学童保育所整備

137万円

現施設の老朽化により、隣接する別の旧教職員住宅を整備し移転、その改修費用等。

旧檜山爾志郡役所展示多言語化

127万円

既存展示の展示更新と看板等の多言語化。

歴史的建造物活用推進モデル事業支援

121万円

町所有の歴史的建造物の現況調査、活動方針とリノベーションの検討、活用推進方法検討等を進める。

文化会館海側屋上防水改修

267万円

屋上の防水シートの経年劣化による雨漏りが見られ、防水シートの全面改修を行い、機能維持を図る。

大規模盛土造成地

252万円

町内2か所の盛土造成地のガイドライン及び開設に基づき、第二次スクリーニング計画を作成。

社会教育施設長寿命化計画策定

330万円

社会教育施設の現状を調査し、今後の方針を検討する計画策定。

江差小学校屋上防水改修

1,371万円

普通教室棟の屋根防水工事及び教室天井の張替えを実施。

妊産婦健康診査等交通費助成

108万円

他市町村の医療機関に通院して受診した妊婦検診・産婦健診・出産受診等について定額で助成。

江差港防波堤標識灯整備

313万円

南防波堤及び津花防波堤の端部設置の標識灯の修繕。

町有施設PCB対策

969万円

町有施設のPCB含有調査及びPCB使用安定器等の廃棄処分対策。

柏町旧教職員住宅解体

361万円

柏町旧教職員住宅の老朽化が著しく、アスベスト含有調査と解体工事を実施。



江差小学校教室の雨漏り改修

新規

増額 減額

北の江の島“魅力・賑わい”創出モデル

180万円 → 589万円

かもめ島周辺の活性化に向けた各種モデル事業を展開。かもめ島周辺のVR作成コンテンツを委託。

産地生産力強化総合支援

830万円 → 1,525万円

栽培施設整備補助、土づくり支援事業補助、施設園芸作物支援事業補助、農業者の強化支援事業等。

水堀排水機場長寿命化対策

4,000万円 → 9,160万円

膨張タンク、補給水槽、空気圧縮機や電気設備等の更新。

“古くて新しいまち江差”観光振興(地域DMO)

4,315万円 → 3,850万円

(一財)北海道江差観光みらい機構の運営支援及び観光情報発信強化等。

住宅リフォームプレミアム商品券発行事業補助

1,246万円 → 900万円

25%のプレミアムを付与した商品券の発行。
※令和2年度、3年度の2か年で事業終了

橋梁長寿命化補修対策

9,646万円 → 7,262万円

南が丘歩道橋撤去、問屋橋2号橋改修、第3楸川橋架替工事調査等。

賛成

討論

反対



西海谷 望 議員

本年度は各種計画によりスタートする大きな節目の年。北の江の島構想も着実に進み、地場産業力の強化と地域経済の活性化を図り、成功例を作ることが大事。限られた財源で懸案事項解決には創意と工夫が必要。今まで以上に柔軟な考えで、職員一人一人が知恵と汗を結集し尽力された予算であると評価する。

北の江の島構想等の看板政策で進展が見られない。一部予算化すらされていない。職員給与削減の廃止も、町財政が好転したわけでもなく、新型コロナウイルスの影響で、町の経済も相当疲弊している。17年間削減は感謝評価するが、一般職は撤回したとしても、理事者は据え置くべきであり、反対の立場である。



飯田 隆一 議員

私はこう考える

予算質疑 令和2年度事業について意見！慎重に審議しました！

限られた財源の中で、どのように財政運営が行われているか。
本会議上での予算案への質疑等について、その一部を要約しご紹介します。

給与独自削減廃止

最終的には町長判断

- Q 昨年も今年も基金を崩して予算を組んでいる。財政状況は決して良くない。一般職は戻しても、管理職は我慢する等の2段階方式でも良かったのでは。
- A 毎年2千万程の財源を満たしてくれた。独自削減は長期に渡っており、最終的には町長判断である。

江差産ニシンの活用

まずは町内での流通を

- Q ニシンが豊漁で、五勝手漁港で群来が見られる等戻ってきている。民間も含めて地元での活用方法についての考えは。
- A まず町内での流通を目的としたい。活用については、加工業者や飲食店等と協議し進めたい。

歴史的建造物の利活用は

調査データをまず整理

- Q 日本遺産の町として、歴史的建造物の調査をし、それを活用するというのは非常に大切。土蔵はもう建てれない。修繕する技術の伝承も必要。
- A 歴史的建造物の調査データを整理し、保存活動に繋げていく。

新型コロナウイルス対策

感染予防対策に取り組む

- Q 新型コロナウイルスの現状をどう押さえているか。
- A 江差町での感染者は出ていない。対策本部では、感染拡大防止や正しい情報を伝えることを中心に動いている。
- Q 防災備蓄マスクはあるのか。
- A 防災備蓄マスクは無い。
- Q マスクの備蓄がない。現状をどうおさえているか。
- A マスクの発注はしているが、納入事体が未定となっている。
- Q 道立江差病院が第2種感染指定医療機関となっているが病床数が少ない。増床要請をするべき。
- A 現在のところ要請はしていない。
- Q 消毒も含め、どう対応するのか。高齢者の居場所であるデイサービスの状況はどう聞いているか。
- A 北海道へ高齢者が集団でいる施設に優先的に配るよう要請。デイサービス事業者は国の感染症対策マニュアルに基づき対応している。
- Q 商工業等に与えている実態を把握すべき。国、道への陳情、商工会との連携が必要では。
- A 今、商工会で調査中。テイクアウト商品を紹介するHP等で支援したい。



打撃を受けている飲食業界

「一般会計補正予算」
◆街の飲食店応援券発行事業
410万円
(全額一般財源)
新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策事業として、感染拡大による町内飲食店が大きな打撃を受けていることから、停滞する町内の景気に刺激を与えることを目的に、プレミアム付きの飲食店応援券発行事業を江差商工会に委託し実施するもの。

3月23日に第1回臨時会が行なわれ、一般会計の補正予算について審議し、原案どおり可決、閉会しました。
内容は次のとおりです。

第一回臨時会

他にもこのようなことが決まりました！

補正予算

令和元年度

※一部抜粋して掲載しています

<専決補正>

◇ふるさと応援寄附金対策

3,290万円（その他特定財源他）

12月末現在で寄付金額が当初予算を超え、返礼品経費や積立金の予算が不足するため。

<一般会計補正予算>

◇各種事業減額補正 ▲4,248万円（国庫支出金他）

北の江の島「魅力・賑わい」創出モデル事業及び産地生産力強化総合支援事業他18事業に係る減額補正。

◇社会保障・税番号制度に係る個人番号カード交付事務 130万円（全額国支出金）

個人番号カード交付枚数の増加により事務委託料が増額するもの。

◇社会福祉法人が行う利用者負担軽減事業補助

654万4千円（道支出金他）

低所得者や生活保護者の利用者負担の軽減を行う場合に、当該法人に補助をするもの。

◇江差北小中学校暖房用ボイラー更新整備

1,550万1千円（国庫支出金他）

国補正予算を活用し、暖房用ボイラーを更新するもの。

◇GIGAスクールネットワーク整備

7,778万円（国庫支出金他）

高速大容量の通信ネットワークやiPad等端末を整備するもの。

<国民健康保険費特別会計補正予算>

◇各種事業減額補正 ▲145万円（全額道支出金）

各種健診や予防接種に係る助成事業費他1項目に係る減額補正。

◇平成30年度特定健診負担金返還

18万円（全額一般財源）

実績精算による国庫負担金及び道費負担金に返還額が生じた。

<公共下水道事業特別会計補正予算>

◇各種事業減額補正

▲2,274万7千円（国庫支出金他）

下水道管理センター管理他2事業に係る減額補正。

<水道事業会計補正予算>

◇債務負担行為補正

水道メーター検針及び開閉栓業務委託他

<公設地方卸売市場補正予算>

◇地方卸売市場卸売業者経営基盤安定対策

183万3千円（全額その他特定財源）

新たに設立された市場を運営する組織に対する経営基盤安定対策として支援するもの。



経営安定化に向けた支援

その他

- ・和解及び損害賠償の決定の専決処分について
作業員が公用車運転中、駐車していた車両に接触し、破損させたもの。
- ・和解の決定の専決処分について
- ・固定審査評価審査委員会条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
法律の一部改正に伴う条例改正の専決処分。
- ・財政調整基金の処分について
一般会計の財源不足を補てんするため、財政調整基金を処分するもの。
- ・第6次江差町総合計画「基本構想」の制定について
- ・町道路線の認定について
柳崎4号通り及び5号通りを町道認定するもの。

補正予算

令和2年度

<公設地方卸売市場補正予算>

◇地方卸売市場卸売業者経営基盤安定対策

904万8千円（全額その他特定財源）

新たに設立された市場を運営する組織に対する経営基盤安定対策支援の令和2年度分。

条例制定・改正

次のとおり、条例の一部改正が定例会で提案され、可決されました。

- ・江差町課設置条例の一部改正
- ・町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正
- ・江差町職員の給与に関する条例の一部改正
- ・江差町公営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ・江差町道路占用料徴収条例の一部改正

第1回定例会 行政報告

定例会で次のとおり、町長が行政報告をしました。



1 寄付採納について

- ・東京江差会 会長 阿部 秀一 様
現金5万円（町への貢献事業として）
- ・第一生命労働組合函館営業職支部 様
紙芝居4冊（児童福祉推進のため）
- ・(株)五勝手屋本舗 代表取締役 小笠原 隆 様
現金10万円（図書館の図書充実のため）
- ・ASA江差朝日新聞専売所 所長 松崎 浩 様
図書8冊（図書館の図書充実のため）
- ・生活協同組合コープさっぽろ 理事長 大見 英明 様
交通安全ランドセルカバー60枚（新入学学童の交通安全のため）
- ・(株)道南土木 代表取締役 佐藤 康弘 様
図書カード（小中学校児童生徒のため）
- ・辻木材(株) 代表取締役 辻 秀明 様
現金10万円（地域振興のため）
- ・プリントプラザメモリー 代表 新井山 信二 様
図書カード24枚（子どもの情操教育の一環として）

決 議

北海道町村議会議長会より決議の要請があり、3月定例会において全会一致で決議しました。

- ◆「民族共生の未来を切り開く」決議

意見書を提出

3月定例会では4件の意見書を提出し、3件を可決、関係行政機関へ提出しました。

- ◆「子どもの医療費無料化制度の拡充」を求める意見書
- ◆大規模森林火災、気候変動の原因とされる温暖化へのさらなる対策を求める意見書
- ◆国民健康保険の交付金減額（ペナルティ導入）に反対する意見書

一般質問 七議員が町政を問う

議員にとって「一般質問」は、議場という公の場で、町長や教育長に対して町政運営の考え方や将来に対する方針を質することができる唯一の場です。

◆質問は要約されています◆

議会だよりのスペースの都合上、質問・答弁は要約したものを載せています。

◆表示の説明◆

文中の(再)はそれぞれ再質問、再再質問を表します。



室井 正行 議員 (無会派)

3月定例会 一般質問

政策課題と財源確保対策は 答 財政運営指針を策定し示す

令和2年度当初予算を分析すると、大きな政策課題に対する予算が少なく見える。

今後、補正予算等により、第6次江差町総合計画等の各種計画の事業化に向けた具体的な検討に取り組みと考えるが、当初予算では、町長公約の政策予算で、前段での調査費さえ全く見えず、事業計画を立案したいが、厳しい財政の中、財源確保対策の見通しも立てられない状況ではないのか。

人口減少が更に進む中、大きな財源を投資し、それが将来的に負の遺産になるか等の考えを持っているからではないか。

町長公約に対し、真剣に共に汗を流し行動する、課題解決に向き合う政策を戦略的に練るまちづくりブレインが果たして存在しているのか疑問。簡単で、やりやすい対応と処理をするイエスマンに囲



負の遺産とならないために

まれているのではないかと。町長はどう考え、何を苦勞しているのか、実直な答弁を求める。

政策課題解決と財源確保対策は表裏一体であり、今後どう具体的に実行に移すのか、考え方、方策を伺う。

町長 本年は各種計画施策を確実に実行していくための足場を固める年としたい。

財政状況等を悲観的に捉え、将来への投資や負担を回避したものではない。

財源確保対策については、今後5年間の中期財政の見通しと財政運営指針を策定し示したい。

江差町総合計画等の進捗状況は 答 適宜議会へ報告する

議会人として、私の25年間の議会での経験と人脈の必要性があれば、全てを提供し支援する。

そのため、各計画は現在どのように検討され、その進捗状況について適時議会に報告願いたい。

町長 本年度は各計画の施策の確実な実行に向け足場を固める年としたい。

山積する課題を解決するため、議会の理解を得ながらあたるべきであり、計画の進捗状況は適宜議会へ報告したい。

民間企業との連携の必要性は 答 民間企業との連携は不可欠

財政調整基金から3億5千万を取り崩し財源確保しているが、私も以前から民間の発想、感覚から、貯金は少し減っても借金を増やさない努力をすべき、と意見している。

町の重要なまちづくり、懸案課題解決には、第3セクター方式ではなく、企業との連携事業の必要性が大きくなる、と意見し提案してきた。

町と企業連携、町民、行政、議会が一致団結



民間企業との連携は不可欠

し、重要施策の基本計画を早期に策定し、令和2年度企業連携元年度と目標を定め、行動を更に進めるべきと思うが如何か。

町長 民間と連携し、役割分担を明確にしながら、民間の活力を活かした町づくりを進めなければならぬ。

地方創生のキーワードで官民連携が掲げられており、あらゆる場面で民間企業との連携は不可欠と考える。トップセールスを含め幅広く募りながら、懸案事項の解決に向けて着実に前進していく。



策定された江差町総合計画等

定例会
議案審議
行政報告
一般質問
委員会
出欠報告



眞議員(無党派)

塚本

3月定例会 一般質問

新型コロナウイルス対策は 感染拡大防止に努めている

連日マスクにより新型コロナウイルスに関する発症情報や対策等が伝えられている。

万全の対策が急務であり、町として取り組んでいるこれまでの経過を伺う。

町長 町立小中学校休校や公共施設、観光施設の休館、集会所等の利用自粛要請。その後、町立小中学校は修了式まで休校措置を取った。

3月には新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。檜山振興局、江差保健所と連携協力し、感染拡大防止対策に努めている。

町長 役場は町民と直接接する機会が多い。職員の体調不良者は休めるよう指示を出しているか。

総務課長 職場内感染防止に努め、休暇を取得しやすい職場環境を推進している。

地場産業力の強化を 関係機関と連携し進める

全国的に農福連携に取り組んでいる。町には大規模の障がい者施設等があり、障がい者雇用の実施に向けた協議の考えは。

森林環境譲与税が施行されたが、私有林に対する支援内容は、育てる漁業の推進や未利用漁場の有効活用等に取り組んできたが、

事業の成果と課題は。

町長 農業担い手不足の解決に必要な施策を検討。農福連携は、道南地域農福連携会議が設置されているが、困難な状況。関係機関と協議を進める。

森林環境譲与税の活用は同じ事業区域となる上ノ国町とも協議を進める。

洋上風力発電への町スタンスは 議会等の意見を聞き判断

大規模洋上風力発電の構想が、檜山エリアにおいて複数の企業が発表している。

自然環境への配慮や漁業者の理解を得ることが重要。

これまでの進捗状況について、業者から情報提供があったか。また、町のスタンスはどう考えているか。



守り育てる活動への支援

各種栽培漁業での経営の安定化には至っておらず、引き続き関係機関と協議を行う。若手漁業者が、自分達で継続できる増養殖を見出し、未利用漁場の活用に取り組む。

町長 檜山沖では2社が計画し、既に1社が環境影響評価法に基づき配慮書の縦覧を終え、次の段階へ進んでいる。

檜山町村会では、檜山管内洋上風力連絡協議会を設立。担当課長で構成する幹事会で今後の取り組みを確認し、国への提出書類を檜山管内各自治体が北海道へ提出した。

昨年11月の報告以降、新たな情報はない。町のスタンスは、地域の方々や議会の意見を聞いて判断する。

情報交通網の整備促進を 検討課題である

未だに光回線に対応していない区域がある。全国で98%が開通されており、取り残されている情報過疎地の対応に取り組んで頂きたいと考えるが如何か。

北部の一部エリアで、テレビの難視聴が昨年夏以降続いている。直接的には役場が責任を持つ問題ではないが、地域からの要望、原因究明の情報収集、対策等は出されていないのか。

町長 柔軟に構築できるローカル5G(通信システム)も含め、検討しなければならぬ課題である。

鹹川地区で受信レベルが低下している。伝送経路を見直すことでNHK及び民放5社で検討している。町内会長等へ、現状確認や対応策も説明している。



洋上風力発電への地元理解は



飯田 隆一 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

新型コロナウイルスでの経済的支援は 答 まずは感染拡大防止が優先

国、北海道からイベント等の自粛要請が出され、その影響で色々な産業へ大変深刻な影響が出ている。特に宿泊業、飲食業界等を含め、商店街、小売店にもその影響がある。これに対する経済的な支援対策はあるか。

町内小中学校等の一斉休校が続いているが、設置者である町、教育委員会として何か対策をしているか。
町長 江差商工会の調査によると、宿泊業者や飲食店を中心に大きな影響が出ている状況にあるが、当面は感染

旧花月の利活用は 答 跡地の利活用策を追求

拡大防止対策を優先事項として取り組み、今後、関係機関とも連携した支援策を検討する。
教育長 基本的には自宅等で過ごして頂くが、仕事への影響もあるため町立児童保育所を再開し、一時的に預かる対応をしている。

旧花月の民間事業者活用方針で、休憩所や簡易な宿泊機能等の確保となるが、果たして民間事業者による運営は可能なのか、その見通しと展望は。
旧花月の建物は大変危険な状況である。早急に危険の排除を。

対策が求められてると思うが如何か。
町長 旧花月は民間事業者の参入を含めた多方面から跡地の利活用策を追求する。
建物は都度確認し、可能な限り安全対策を講じる。
商店街とは昨年まちづくり懇話会から協議を重ねてきた。歩行者天国化等の対策を提案したが、商店街の協力体制や人材不足等により制度実施には至っていない。

社会体育施設等の共有利用は 答 共有の仕組み作りを検討

社会体育施設等の利用を上ノ国町と共有できる仕組み作り検討があるが、当初予算に計上されていない。内容経過や構想等があればお知らせ願いたい。

「横山家は町の重要な文化財資源と認識し、保存活用に向け進める」とあるが、国の重要文化財としての申請を目指すのか。
教育長 上ノ国町と互いの施設を同じ条件で利用できる仕組み作りの検討を行う。人口減少が進む中、両町に無い施設で相互に補完でき、スポーツ、文化等の交流拡大に繋がるため進めていく。

再 これからは相互利用する方向が理想的であり、大きく評価する。横山家の重文指定に向け、文化庁との協議内容は。
社会教育課長 文化庁民俗文化財の担当官へ説明し助言を頂いた。しかし、申請主義ではなく、文献なり報告書の作成が必要であるため、横山氏へ説明しながら、北海道とも連携し進める。



体育施設の共有利用検討は

「横山家は町の重要な文化財資源と認識し、保存活用に向け進める」とあるが、国の重要文化財としての申請を目指すのか。
教育長 上ノ国町と互いの施設を同じ条件で利用できる仕組み作りの検討を行う。人口減少が進む中、両町に無い施設で相互に補完でき、スポーツ、文化等の交流拡大に繋がるため進めていく。

再 これからは相互利用する方向が理想的であり、大きく評価する。横山家の重文指定に向け、文化庁との協議内容は。
社会教育課長 文化庁民俗文化財の担当官へ説明し助言を頂いた。しかし、申請主義ではなく、文献なり報告書の作成が必要であるため、横山氏へ説明しながら、北海道とも連携し進める。



旧花月旅館の危険性の排除を



お買い物バスの運行は



徹 議員 (無党派)

萩原

3月定例会 一般質問

増養殖施設のあり方検討は
答 今後、慎重に判断したい

昨年、簡易な種内生産や畜養機能を備えた増養殖施設のあり方を検討するとあり、今年度も引き続き検討していくとのことだが、この1年間はどうのような議論がされたのか。

また、若手漁業者を育てる漁業の先進地視察の場所、魚種または効果等は。

町長 漁業者からは、これまでも色々な養殖をしてきたが成功しておらず、増養殖するなら陸上施設ではないかと意見を頂いている。合わせて、専門的な知識を持った方の助言をもらいたい、との意見もある。



増養殖施設のあり方検討を

江差観光みらい機構の2年目は
答 収益を上げる努力をする

一般社団法人北海道江差観光みらい機構も2年目を迎え、第三种旅行業を活かした町内事業者と観光客との橋渡しを担うワンストップ窓口の確立とあるが、今後のスケジュールは、確立した場合は、どのくらいの収益を想定しているか。

町長 ワンストップ窓口は、観光客と町内事業者等の橋渡しの役割を担うことで、観光客の利便性の向上につながる。一つの問い合わせを

しかし、漁業者も施設建設には費用がかかり、検討にも時間を要することを理解しており、町も漁業者や専門家の意見を頂く機会を今後も設けながら、慎重に判断したい。

ひやま漁協江差支所青年部と増養殖対象魚種や視察時期について打ち合わせを重ねたが、有効な対象魚種等が定まらず、事前学習をしたうえで先進視察先を検討することとした。

今年度は養殖事例等に詳しい専門家による講演会を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により断念した。

引き続き、若手漁業者の集まりの中で協議していき、ひやま漁協江差支所理事、総協協議会とも協議を行う。

きつかけに、町に広がる観光資源を伝えながら、江差を楽しむ時間を増やすことで、宿泊や食事、軽食などで町内経済へ波及させていくことにつながる。

情報の発信、受付、調整、体験料金の精算をみらい機構が行うことで、日常業務に集中しながらも、体験観光で江差観光の一翼を担えるといったメリット

がある。

スケジュールは、基本的には国の地方創生推進交付金を活用しながら3か年で形づくる。令和元年度、日本遺産事業により、江差の観光ポータルサイトの英語版を完成させ、既に着物でいにしえ街道を散策するメニューにおいて、海外から申込みがされた場合、仲介手数料を頂くこととしている。

今後も、収益を上げる努力は欠かせない。



観光窓口としての役割は重要

なお、収益確保の観点から、今後、第三种旅行業を活かしたツアー造成やぶらっと江差の販売力向上を推進する。

機構設立は江差を知りたい方々にタイムリーな情報をしっかりと発信し、住民を巻き込みながら、地域が提供する観光サービスの質を高めることで、観光客の集客拡大を図り、地域住民が観光により少しでも経済活動につながる事ができることを目的としている。



収益確保事業の更なる確立を



小梅 洋子 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

まちカフェ活動拠点のあり方は 町も全面的にサポートする

まちづくりカフェは、多様化する地域の生活課題を住民の互助により対応していくための学びの場で、平成28年から開始された。

昨年、待望の活動拠点が檜山ハイヤービルに江差B.A.S.E.として誕生した。活動日は土日、祝祭日を除く平日で、午前10時から午後4時まで、生活支援コーディネーターが交替で対応している。

役場が主導、役場の日程に合わせた活動では、住民活動拠点として物足りなさを感じる。もっと幅広く活用するための手段はないか。休日や夜間の利用方法も含んだ、今後の方向性、あり方をどのように考えているか。

また、今までの活動の内容、利用者数、要望などを知りたい。

町長 まちづくりカフェは、自立した形で独自に運営をしていく事を目標とし、昨年、

試験的に参加メンバーだけで休日開催を行った。恒常的に休日開設を行うには、管理を担う方や時間帯等の問題もあり、検討が必要な状況である。

町が職員を常駐させることは容易だが、それではまちづくりカフェの存在意義を無くしてしまい、本来の主旨にそぐわない。

今後どう対応するか、メンバーと共に考えていく。

一步一歩前に進んでおり、町も全面的にサポートしていく。



待望の活動拠点の整備

施設の利用状況は、昨年連休明けから2月までで、一般来場者が述べ1,413人。

町広報誌はカラーで発行を

答 予算の範囲内で対応する

広報は町民に町の出来事を伝える大事なものである。それには、

手に取って読んでくれることに意義がある。

広報は見るからに難しそうで、あまり読まないという耳にする。

檜山近隣の広報を見るとどれもちょっとカラーが入っていて、アクセントがあり目を引く。

2019年1月号でのカラー表紙は、子ども達の笑顔がとても素敵であったが、それ以降はただ真っ黒。

写真が多く掲載される時ほど紙面が黒い。それでは、姥神大神宮渡御祭のきらびやかさ

や賑わい、勇壮さが全然感じられない。昨今では会議資料や新聞もポイントでカラーが入り興味がわく。広報は全ての町民に公平に配られる身近な情報源である。

まちづくりカフェ活動や町事業による来場者が1,031人。利用回数は86回。

興味を持って親しんでくれるような紙面づくり、目を引くようにアクセントのでもカラーを入れることは、予算面で難しいのか。

また、町外への発行部数はどれくらいか。

町長 インターネット全盛期の中、手軽に読める、手元に保存できる等、紙媒体ならではの良さがあり、住民と行政を繋ぐ大切な情報

ツールである。担当課へは正確な情報の発信と町民の手に取ってもらうため、紙面の充実を求めてきた。全ての紙面をカラー印刷とはいかないが、

予算の範囲内において、効果的にカラー印刷を行う考えである。

町外発送は、町内外含め個人が68名、官公庁等が50である。

町外発送は、町内外含め個人が68名、官公庁等が50である。

町外発送は、町内外含め個人が68名、官公庁等が50である。



興味をもってもらえる工夫を



出崎 太郎 議員 (無党派)

3月定例会 一般質問

河川の土砂撤去を

答 適切な管理に努める

豪雨被害軽減を目指し、河川の底に積もった土砂を撤去した自治体に対し、来年度から5年間に限り、事業費の70%を地方交付税で財政支援を行うと報じられた。

河川の氾濫シミュレーションは、河川の計画断面に基づいて行われることが多く、堆積土砂や河川内の植生により狭められている河道の現状を反映させているとは言えない。

北海道管理の厚沢部川、その支流の鹹川、田沢川の2級河川での河川土砂除去はいつ行われたか。

町管理の普通河川での現況断面調査や土砂撤去をどう考えているか。

2級河川は北海道の管理であるが、管理者である函館建設管理部に河道確保のために早期の土砂除去を申し入れる考えはないか。

町長 国の緊急浚渫推進事業が創設されたことは把握している。

厚沢部川と鹹川は広域基幹河川改修事業により、平成9年度から平成30年度にかけ、河道の掘削や護岸整備等を実施している。田沢川は町からの要望を受けた形で、平成29年度から令和2年度までの計画で、河道断面確保のための浚渫事業を現在実施している。



土砂撤去が進められている田沢川

町河川の現況断面調査や土砂除去の必要性であるが、普通河川で計画断面を基に整備されている河川は限られており、日常パトロールにより現状把握に努めている。土砂撤去は直営作業で対応しており、今後適切な河道断面の確保に努める。河川管理者への申し入れは、これまでも地域要望を踏まえ要望しており、今後必要に応じ要望していく。



鹹川の河川土砂堆積状況

町内の有資格者人材等の活用を

答 関係各課と協議する

現在の社会は科学技術の発展が著しく、かつグローバルな対応が迫られ、行政の課題は大都市と変わらないにもかかわらず、小規模の行政であるために、職員の規模や人員は限られている。

行政サービスを落とさないためには、ますます多忙を極める。

そこで、町民の知識や知恵を広く活用するために、資格を持つものや特殊な能力を有するもののデータベースを作成し、必要に応じて支援を受けられるようにしてはどうか。

個人情報保護や雇い主との関係等、解決しなければならぬ課題もあると思うが、あくまでも個人の意思を尊重し、双方合意の上での運用を期待したい。また、支援を継続的に維持するために、有償で支援を受けるのが望ましいと考えるが如何か。

教育長 過去に江差町生涯学習人材バンクを作成し、町内の各学校や各団体に人材を紹介してきた経緯がある。現在は関係機関及び団体と連携し、社会教育事業の個別プログラムにおいて、地域の関係団体や資格などの人材を活用し協力いただいている。

町民の人材活用という観点から、住民の資格や職歴、特殊技能、地域における歴史的知識などを登録していただくことなどが考えられる。

今後の多言語対応や、高度な技術を有する資格者など、地域の就労者、退職者など、地域における人材がどれだけいるかを把握しなければならぬ。

関係各課と協議しデータベース化をはじめ、どのような人材活用策が有効なのかを検討する。



小野寺 真 議員 (日本共産党)

3月定例会 一般質問

実効性のある地域医療連携推進法人の設立を 答 関係機関の協議検討が重要

危機的な南檜山地域の医療状況と率直に感じる。今回は今まで以上に相当思い切った部分提案されている。

道立病院を中心とした二次医療圏。道立病院の赤字をどうするか、江差はどうするんだという計画も単独で作られてきた。地域医療ということでは国保病院もそれぞれ計画が作られてきた。連携ということで国のお金も作られ、色々な医療機器を導入するという計画も作られてきた。しかし、この地域医療をどうするかということに、町長方の足まが揃わなかった。

でも、今回は今までと違うという部分を感じている。町長として現在の5町の連携をどの様に感じているか。

今回の鍵は、地域医療連携推進法人で、法改正により作ることができる。地域医療連携推進法人の実践例は少なく、うまくいっていないというのもある。

地域包括ケアシステムは医療だけではなく、日常の高齢者の介護や生活、地域住民の命と生活を守っていくという一つの仕掛け。作るのであれば、そういうことも含めなければならぬ。

実効性のある地域医療連携推進法人を作っていくべきと考えるが如何か。

道立病院を私達の命を守る医療機関として使うためには、交通アクセスの改善等が必要で、単に路線バスを変えるだけではなく、患

者移送サービスが無いと今以上に使い勝手の良い病院とはならない。バスに乗れない、困難な患者を、どう道立病院に繋げていくか、これも進めるべきではないか。

町長 南檜山地域は全道を上回るスピードで人口減少の進行が推計され、南檜山の医療を守っていくためには、将来を見据えた医療提供体制を作り上げていかなければならない。

北海道立病院局は、南檜山圏域の医療を確保するための行動指針案を策定し、地域医療専門部会で提示された。行動指針案は、南檜山の患者は出来るだけ南檜山で診ることを指向し、圏域全体で将来にわたり持続可能な医療提供体制の構築に向け取り進む方向性を示し、関係者が一体となつて進めるため、地域医療連携推進法人を設立するという内容。

地域医療推進法人は、複数の医療機関等が参画し、協調連携を進め、地域において質が高く効率的な医療提供体制の確保に向けた認定制度であり、現在全国で15法人がある。それぞれの地域における医療課題解決のための業務内容で、事務局は江差病院内に設置予定。実際の業務は令和2年度後半から。法人設立が決定した場合は、道立病院局が中心となり、より具体的な内容等について協議検討を行う。進捗状況は、議会や町民に報告する。

私も当初から民間医療機関や介護保険事業所も含めて、南檜山の地域医療を考えていくべきと強く発言してきた。住み慣れた地域で暮らし続けていくための地域包括ケアシステム構築、推進に向け、関係機関での協議検討が重要であると認識し

ている。交通アクセス等の医療に係る諸課題も検討するよう意見を述べ、道立病院はじめ構成5町が一丸となって、持続可能な南檜山の地域医療体制を構築するため尽力していく。

再 連携の部分で、今までにない絶好の機会であり、町長の率直な今の感想を聞きたい。

町長 この機会を逃すと南檜山の医療体制の維持確保に向けた枠組み、仕組みは取れなくなってくるとの危機感を持っている。

医療に終わることなく、介護の分野でも連携できる体制作りを、声を大にして発言していく。



交通アクセスの改善を



南檜山の二次医療圏の充実を

定例会
議案審議
行政報告
一般質問
委員会
出欠報告

～常任委員会、今はこんなことを調査しています～

よりよい町づくりのために

総務産業常任委員会『自然エネルギーに関する事務調査』

総務産業常任委員会（西海谷望委員長）は、令和元年第3回定例会で事務調査をおこし、4回会議を開催し、担当課の説明を求めるとともに、先進地行政視察を行い、調査をした結果について、次のとおり意見を付して報告した。

近年、エネルギーは地球温暖化等の対策のため化石燃料から自然エネルギーへの転換が求められており、国は、2018年7月、第5次エネルギー基本計画のもと、2018年12月、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下「再エネ海域利用法」という。）を公布した。

今般、檜山沖が洋上風力の有望な区域である「促進区域」として指定されることを見込んだ民間事業者が調査のため檜山地域へ入り、既に地元関係者への説明や意見聴取を行っている。

当町では、すでに陸上風力発電や太陽光発電施設が設置され、「再エネ海域利用法」が取り進められているが、町として、自然エネルギーに対する対応をどのようにすべきか、長期的展望による検討も必要と考える。

については、当委員会では、洋上風力に重点をおき、自然エネルギーの現状と課題を調査することとした。

調査の結果

地球温暖化への対応を迫られる今日、再生可能エネルギー導入の流れは必然であり、特別な不利益がない限り当町としても協力を惜しむものではないが、当町の歴史的背景や今後のまちづくりの方向性を鑑み、以下のとおり意見を付して報告する。



視察先にて現地確認しながら質疑応答

<意見>

(1) 洋上風力について

- ・江差町としては当然であるが、檜山全域の今後に関わる課題でもあるため、洋上風力施設が設置されることによるメリット・デメリットを明確にしたうえで、なるべく早く当町としての基本的スタンスを決定すべき。
- ・洋上風力が設置された場合の課題を明らかにするため、奥尻航路、漁業、港湾、マリンレジャー関係者の先行利用者、及び自然保護団体等との協議、調整を図ると共に、かもめ島からの眺望や日本海へ沈む夕陽など洋上景観においては重要な観光資源であること等も十分に考慮し、無秩序な洋上風力施設の設置を防止するため、ゾーニング計画策定が必要。
- ・関係する陸上施設や施設の維持、管理のための港湾使用等の誘致は、各町での競合も考えられるので、檜山管内洋上風力連絡協議会等の場を活用して、当町の基本的な方針を示しておくことが重要。
- ・北海道南西沖地震や北海道胆振東部地震等を教訓に、津波等の災害により、洋上風力関連施設による沿岸被害が増大しない措置を図るよう、事業者へ要望すべき。

(2) 太陽光発電の設置規制について

- ・FIT（再生エネルギーの固定価格買取制度）の見直しが進む中でも、太陽光発電はコストダウンが進み、今後も設置が進むと考えられる。町独自で条例等を策定し、景観や環境等を守っていくことが必要である。

(3) 自然エネルギーの地域活用について

- ・町の公共施設の維持費は大きな負担になっている。各施設（文化会館等）に小型発電機（太陽光発電、風力発電など）を設置し、電気料金の軽減策につなげるよう検討するべきである。

調査中です!

社会文教常任委員会『介護保険事業に関する事務調査』

江差町総合計画等特別委員会『江差町総合計画等に関する事務調査』

社会文教常任委員会（塚本眞委員長）と江差町総合計画等特別委員会（室井正行委員長）は、現在、継続して調査を行っています。担当課からのヒアリングや各種団体との意見懇談会を開催するなど、委員会で調査を行いながら、どのような報告とすべきか話し合われていきます。

全員協議会を開催しました！

1月29日から4月22日までに開催した全員協議会について、その内容をお知らせします。

1月29日

- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた江差町の取り組み状況について
- ・固定資産評価替における課税誤り（入力ミス）について
- ・江差青果卸売市場(株)の廃業及び新たな仕入れ組織の設立について

2月20日

- ・江差町・上ノ国町学校給食センター改築計画（案）について
- ・令和2年度一部事務組合予算（案）について
- ・令和2年度江差町予算概要について
- ・南檜山圏域の医療を確保するための行動指針（案）について

2月28日

- ・江差青果卸売市場(株)に変わる新たな仕入れ組織について

3月12日

- ・サツドラホールディングス株式会社との包括連携協定について

3月19日

- ・新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策事業について

4月22日

- ・新型コロナウイルス感染症に係る江差町の主な対応について



出欠状況をお知らせします！

令和2年1月1日から3月31日の出欠状況です。斜線部分は出席する必要のない会議です。

会議名	会議日	総務産業常任委員会						社会文教常任委員会				議長 打越東亜夫	
		西澤望(委)	出崎太郎(副)	薄木晴午	飯田隆一	小野寺真	萩原徹	塚本眞(委)	小林(に)副	室井正行	小梅洋子		大門和幸
第1回定例会	3月11日	○	○	○	○	○	○	○	●(病欠)	○	○	○	○
	3月12日	○	○	○	○	○	○	○	●(病欠)	○	○	○	○
第1回臨時会	3月23日	○	○	○	○	○	○	○	●(病欠)	○	○	○	○
全員協議会	1月29日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2月28日	○	○	●(私用)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月12日	○	○	●(私用)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●(私用)	
総務産業常任委員会	1月21日	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△
	2月6日	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△
社会文教常任委員会	2月4日	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△
	2月18日	△	△	△	△	△	△	○	●(病欠)	○	○	○	△
議会広報特別委員会	1月15日	○	○	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△
	1月23日	○	○	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△
	2月4日	○	○	△	△	△	△	○	○	△	△	○	△
	2月18日	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△
	3月23日	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△
議会運営委員会	2月14日	○	△	△	○	○	△	○	△	○	△	○	○
	2月28日	○	△	△	○	○	△	○	△	○	△	○	○
	3月9日	○	△	△	○	○	△	○	△	○	△	○	○
	3月19日	○	○	△	○	○	△	○	△	○	△	○	○
江差町総合計画等特別委員会	1月21日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	1月29日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	2月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△

○：出席 ▲：欠席（公用） ●：欠席（葬儀・病欠・私用）

議会の動き

- 1月29日 ◆全員協議会（出席12名）
・2020オリンピック・パラリンピックに向けた江差町の取り組みについて
・固定資産評価替における課税誤り（入力ミス）について
・江差青果卸売市場(株)の廃業及び新たな仕入れ組織の設立について
◆江差町総合計画等特別委員会（出席11名）
・江差町総合計画等に関する事務調査
- 2月4日 ◆社会文教常任委員会（出席5名）
・地域防災に関する事務調査
◆広報特別委員会（出席5名）
・議会だよりの編集について
6日 ◆総務産業常任委員会（出席6名）
・自然エネルギーに関する事務調査
◆江差町・上ノ国町学校給食組合議会全員協議会
10日 ◆江差町総合計画等特別委員会（出席11名）
・江差町総合計画等に関する事務調査
14日 ◆議会運営委員会（出席6名）
・第1回定例会の運営について
18日 ◆社会文教常任委員会（出席4名、欠席1名）
・地域防災に関する事務調査
◆広報特別委員会（出席4名、欠席1名）
・議会だよりの編集について
20日 ◆全員協議会（出席12名）
・江差町・学校給食センター改築計画（案）について
・令和2年度一部事務組合予算（案）について
・令和2年度江差町予算概要について
・南檜山圏域の医療を確保するための行動指針（案）について
28日 ◆議会運営委員会（出席6名）
・第1回定例会の運営について
◆全員協議会（出席10名、欠席2名）
・江差青果卸売市場(株)に変わる新たな仕入れ組織について
- 3月9日 ◆議会運営委員会（出席6名）
・第1回定例会の運営について
11日 ◆第1回定例会（1日目）（出席11名、欠席1名）
12日 ◆第1回定例会（2日目）（出席11名、欠席1名）
◆全員協議会（出席10名、欠席2名）
・サツドラホールディングス株式との包括連携協定について
19日 ◆全員協議会（出席10名、欠席2名）
・新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策事業について
◆議会運営委員会（出席5名、欠席1名）
・第1回臨時会の運営について
23日 ◆第1回臨時会（出席11名、欠席1名）
◆広報特別委員会（出席4名、欠席1名）
・5月号議会だよりについて（1回目）
24日 ◆江差町・上ノ国町学校給食組合議会第1回定例会
◆南部松山衛生処理組合第1回定例会
◆檜山広域行政組合議会運営委員会
◆檜山広域行政組合第1回定例会
- 4月13日 ◆広報特別委員会（出席5名）
・5月号議会だよりについて（2回目）
22日 ◆広報特別委員会（出席5名）
・5月号議会だよりについて（3回目）
◆全員協議会（出席12名）
・新型コロナウイルス感染症に係る江差町の主な対応について

ご協力に感謝申し上げます

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、定例会の議会傍聴をご遠慮いただきましたことに対し、ご理解ご協力を賜り誠にありがとうございました。

傍聴はお名前等を記入頂くだけでできます。

現在は拡大防止対策を講じながら、傍聴できるようになりましたので、ぜひお気軽にお越しください。

新型コロナウイルス感染拡大ニュースが連日放送されておりますが、今できる予防策を講じながら、お互い助け合い、落ち着いた行動を心がけましょう。

議会だより リニューアル

読みやすい文字

文字が読みやすいユニバーサルデザイン書体を使用しました。

見やすい紙面

紙面のデザインを見やすいレイアウトに一部変更しました。

分かりやすい表現

文言は要約し、見出しで議案内容が分かるようにしました。

手に取りたくなる表紙

表紙写真のテーマは「子どもの表情」としました。

※ユニバーサルデザイン書体…視認性・判読性・デザイン性・可読性に優れ、年齢、性別、障がいの有無に関係なく快適に読みやすくデザインされた文字のこと

今号の表紙

☆江差認定子ども園入園式が開催されました。

新入園児は、1歳児から5歳児の年長組まで18名（昨年度の期中の入園児童含む）となりました。在校園児からは、お祝いにぱんだやひつじ（各組）のメダルが首に掛けられました。

江差子ども園は総勢41名となり、4月6日から新年度が始まります。

新入園児は、期待と不安がおり混ざった様子でした。

新型コロナウイルスの感染が心配される中ではありましたが、園児達の楽しい園生活を期待致します。



（撮影者：塚本 眞 議会広報特別委員会副委員長）



この用紙は、原材料の一部に
適産間伐材を使用しています